◎調達機関番号　571　◎所在地番号　14
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　相模原事務所で使用する電気の供給　契約電力371kW　予定使用電力量827,900kWh
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による
⑷　需要期間　平成24年４月１日から平成25年３月31日まで
⑸　需要場所　独立行政法人国民生活センター相模原事務所
⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月内においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、同一月内においては単一のものとする。）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、センターが提示する契約電力及び予定使用電力量の対価を入札金額とすること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国民生活センター会計規程細則第14条の規定に基づき、当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　独立行政法人国民生活センター会計規程細則第15条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成23・24年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の製造」、又は「物品の販売」であって「A」「B」又は「C」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。
⑷　電気事業法第３条第１項の規定に基づき一般事業者として許可を得ている者又は同法第16条の２第１項の規定に基づき特定規模電気事業者としての届出を行っている者であること。
⑸　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。
⑹　入札説明書の交付を受けた者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒252―0229 神奈川県相模原市中央区弥栄３－１－１　独立行政法人国民生活センター相模原事務所　経理部経理課　西　貴久雄　電話042―758―3169　又は　〒108―8602 東京都港区高輪３―13―22　独立行政法人国民生活センター東京事務所　経理部管理室
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　平成24年３月７日（水）17時00分（郵送による場合は必着のこと）
⑷　開札の日時及び場所　平成24年３月９日（金）16時00分　神奈川県相模原市中央区弥栄３－１－１　独立行政法人国民生活センター相模原事務所　中会議室
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　独立行政法人国民生活センター会計規程第30条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹　手続における交渉の有無　無
⑺　その他　詳細は入札説明書による
5　Summary
⑴　Contracting Entity : Hiroshi Nonoyama, President, National Consumer Affairs Center of Japan (NCAC)
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to be used in National Consumer Affaires Center of Japan Sagamihara office contract 371kW. Estimated volume of electricity for the year : 827,900 kWh.
⑷　Delivery period : From 1 April 2012 through 31 March 2013
⑸　Delivery place : National Consumer Affairs Center of Japan Sagamihara office
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 14 of the NCAC's accounting regulation detailed rules. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Not come under Article 15 of the NCAC's accounting regulation detailed rules.
③　Have Grade A, B or C "Manufacture of products" "Sales of products" in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Kanto・Koushinetsu area related to the Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2011 and 2012.
④　Have permission to be a general electric enterprise in accordance with Article 3, Section 1 of the Electricity Utilities Industry Law, or have registered as a specified scale electric enterprise in accordance with Article 16―2, Section 1 of the same law.
⑤　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2.
⑥　Be a person who took a grant of a tender manual.
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00　7 March 2012
⑻　Contact point for the notice : Kikuo Nishi, Account and Budget Dept., National Consumer Affairs Center of Japan, 3―1―1 Yaei, Chuo-ku, Sagamihara-shi, Kanagawa 252―0229 Japan. TEL 042―758―3169 and Account and Budget Dept., National Consumer Affairs Center of Japan, 3―13―22 Takanawa Minato-ku, Tokyo 108―8602 Japan.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成24年１月11日
契約責任者
独立行政法人国立印刷局
小田原工場長　川口　佳文
◎調達機関番号　562　◎所在地番号　14
1　調達内容
⑴　品目分類番号　77
⑵　購入等件名及び数量
断裁機断裁刃の研磨組付調整請負作業　一式（電子入札対象案件）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期限　平成26年３月31日
⑸　履行場所　小田原工場
⑹　入札方法　上記⑵の件名で総価で入札に付する。
⑺　入札書の記入方法等　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100を乗じて得た金額を入札書に記載すること。
なお、入札書の金額欄には円までを記載すること。また、契約方式は、見積もった入札金額の単価に５％に相当する額を加算した金額をもって契約金額とする単価による契約とする。
⑻　電子入札システムの利用　本案件は、入札を電子入札システムで行う対象案件である。
なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式によることができる。